

事務事業評価シート(平成23年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名	
61412	有線放送(告知システム)事業	まちづくり政策課	情報通信係	一ノ瀬 元広	加藤 恒男	
		一次評価年月日	平成 24 年 6 月 8 日	連絡先(内線)	2620	
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	6101	一般管理事務	
			<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	6102	維持管理事務
	第五次総合計画前期基本計画の施策体系における位置づけ		章 (コード選択)	6章	参加と交流のまちづくり	
			節 (コード選択)	1節	協働のまちづくりの推進	
			項[基本施策] (コード選択)	4項	協働のまちづくりのための情報提供	
目[主な施策] (コード選択)			1目	多様な広報による協働のまちづくりの推進		
関連する計画等への位置づけ		<input type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他 辰野町第五次総合計画	
事務期間		(開始) 9 年度 ~ (終了予定) 27 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし		

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

町民

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどのような状態にしたいのですか。

生活やまちづくりに必要な情報を発信し、町民の情報入手手段の拡充を図る。

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	有線放送・告知システムにより、行政及び地域の最新情報を加入者に提供する。
2	システムのPR等加入促進に取り組み、加入者の拡大を図る。
3	
4	

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		22年度	23年度	27年度(見込み)	達成率	27年度(見込み)	年度(見込み)	
①	指標名	有線放送からの町及び地域からのお知らせの年間放送回数	回	4,734	3,147	-	#VALUE!	-
	説明	1年間の町及び地域からの放送回数	目標値設定の根拠	23年度をもって終了となるため、目標設定はなし。				
②	指標名	告知システムからのお知らせ年間回数	回	0	1,972	3,650	0.54	3,650
	説明	1年間の町及び地域からの発信回数	目標値設定の根拠	定時配信 5件×朝夕2回×365日				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		22年度	23年度	27年度(見込み)	達成率	27年度(見込み)	年度(見込み)	
①	指標名	有線放送加入率	%	43	42	-	#VALUE!	-
	説明	町内全世帯のなかで有線放送に加入している世帯の割合	目標値設定の根拠	23年度をもって終了となるため、目標設定はなし。				
②	指標名	告知システム加入率	%	-	36	50	0.72	50
	説明	町内全世帯のなかで告知システムに加入している世帯の割合	目標値設定の根拠	全世帯の50%加入				

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度見込み
		35,196	41,589	117,446
対前年比	%		118.2	282.4
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		35,196	41,589	117,446
B)一般財源(税金)		0	0	0
①事業費	(千円)	24,142	28,732	107,671
対前年比	%		119	374.7
②人件費の概算	(千円)	11,054	12,857	9,775
対前年比	%		116.3	76
		年間人件費	年間人件費	年間人件費
町職員(正規職員)		9,821	11,809	9,775
臨時職員		1,233	1,048	0

人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート

指標化



(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	C	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない 有線放送から告知システムへの継続加入者は9割以上見込んでいたが、システムの周知不足や電波の受信状態への不安等を理由に、78%に留まる結果となった。
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	C	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり 町民税非課税世帯等の使用料について負担軽減を求める意見がある。
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している C 把握していない 町民、加入者に対するアンケートを前年度までに実施。有線放送運営審議会に、今後の方針を説明し意見を求める等により告知システムへの移行を決定した。

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

前年度に決定した方針どおり、告知システムの構築を進め、平成24年1月より稼働させるとともに、有線放送電話の通常放送は12月末で終了しました。告知システムは、端末配布後に電波の受信状態が悪い区域が確認されたため、新旧システム入れ替えの調整期間を延長し本稼働は4月1日に延期しましたが、2月より朝夕の定期配信を行っています。新システムは、文字と音声の両方で伝達することで正確性を向上させるとともに、無線方式とすることで、安価に設置・移動ができるようになりました。また、停電時にも継続利用でき、防災面での機能も強化されたほか、緊急通報装置を兼ねることでコスト削減も図りました。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

告知システムにより、緊急・防災情報、行政や地域、学校・保育園等からのお知らせを定期配信するとともに、システムのPRと地域等での活用を支援し、加入率向上を図ります。24年度内に、旧有線放送電話設備のセンター施設と加入者端末の全てを撤去します。

24年度予算見積書への反映 あり なし

〔反映内容〕

告知システムの賃借料、運営費
有線放送設備、加入者端末等の撤去

(8) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

・加入促進については、機能や減免規定などをPRL積極的に取り組みます。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止



b 上記 a~e を選択